



御 監 第 26 号

令和7年8月 18 日

御前崎市長 下 村 勝 様

御前崎市監査委員 増 田 正 行

御前崎市監査委員 櫻 井 勝

令和6年度 御前崎市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、令和6年度御前崎市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及びその付属書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

令和6年度

御前崎市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

〔 一 般 会 計
特 別 会 計 〕

御前崎市監査委員

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

(1) 各会計とは、一般会計と特別会計（企業会計を除く。）を合せたものをいう。

(2) 表中における元号については、原則として省略した。

(3) 文中の金額は、原則として千円単位で表示した。

いずれも、原則として単位未満は四捨五入したが、歳入歳出決算書及び決算付属資料等との整合性を図るため、切捨て、切上げを行った箇所がある。このため、合計数が一致しない場合がある。

(4) 率は、小数点以下第2位を四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。

(5) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」または「0.0」と表示した。

(6) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

数字の前の「－」は、「減」または「赤字」を示す。

「－」印のみの場合は、該当数値がないものを示す。

「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものを示す。

「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを示す。

目 次

	頁
各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見	
第1対象、第2期間、第3方法、第4結果	1
第5概要	2
一般会計の状況(決算の概要、歳入)	8
〃 (歳出)	17
特別会計の状況(国民健康保険、後期高齢者医療保険、 介護保険、工業団地建設事業)	25
財産区特別会計の状況(池新田、池新田西、佐倉、 比木、新野)	32
財産に関する調書	36
意見(むすび)	39
付表	

令和6年度 御前崎市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和6年度各会計歳入歳出決算
- 2 令和6年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和6年度各会計実質収支に関する調書
- 4 令和6年度財産に関する調書
- 5 令和6年度基金運用状況

第2 審査の期間

令和7年7月 10 日(木)から令和7年7月 16 日(水)まで

第3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及びその付属書類について、会計管理者所管の諸帳票と照合し計数の確認を行いました。また、財政状況及び予算の執行状況については、各課から資料の提出を求め、特に当年度については、財政運営、財産管理及び予算が適正に執行されているか等に主眼を置き、関係部長、課長から説明を聴取し審査を実施しました。

第4 審査の結果

地方自治法第 233 条第2項及び同法第 241 条第5項の規定に基づき、令和6年度御前崎市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに付属書類を審査した結果、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、それぞれの計数に誤りはなく適正なものと認めました。また、各基金についても計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用していると認めました。

その概要及び意見は後述のとおりです。

第5 審査の概要

1 各会計の状況

(1) 決算規模

各会計の総計決算額の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	25,041,950 千円
歳 入 決 算 額	24,042,280 千円
歳 出 決 算 額	23,276,612 千円
歳 入 歳 出 差 引 額	765,668 千円

総計決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 額
一 般 会 計		17,114,552	16,484,073	630,479
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,377,268	3,359,152	18,116
	後期高齢者医療保険特別会計	504,957	485,486	19,471
	介護保険特別会計	2,953,027	2,885,600	67,427
	工業団地建設事業特別会計	142	0	142
	池新田財産区特別会計	58,302	49,508	8,794
	池新田西財産区特別会計	21,363	9,011	12,352
	佐倉財産区特別会計	6,347	3,232	3,115
	比木財産区特別会計	4,029	343	3,686
	新野財産区特別会計	2,293	207	2,086
	計	6,927,728	6,792,539	135,189
合 計		24,042,280	23,276,612	765,668

総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金(一般会計から特別会計への繰入金(繰出金)766,294千円)が重複計上されているので、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額	23,275,986 千円
歳 出 決 算 額	22,510,317 千円
歳 入 歳 出 差 引 額	765,669 千円

純計決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 額
一 般 会 計		17,040,621	15,791,711	1,248,910
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,183,994	3,359,152	-175,158
	後期高齢者医療保険特別会計	430,273	485,486	-55,213
	介護保険特別会計	2,528,622	2,854,307	-325,685
	工業団地建設事業特別会計	142	0	142
	池新田財産区特別会計	58,302	14,979	43,323
	池新田西財産区特別会計	21,363	2,801	18,562
	佐倉財産区特別会計	6,347	1,531	4,816
	比木財産区特別会計	4,029	143	3,886
	新野財産区特別会計	2,293	207	2,086
	計	6,235,365	6,718,606	-483,241
合 計		23,275,986	22,510,317	765,669

(2) 収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
歳 入 総 額 A	17,114,552	6,927,728	24,042,280
歳 出 総 額 B	16,484,073	6,792,539	23,276,612
歳入歳出差引額(A-B) C	630,479	135,189	765,668
翌年度に繰り越すべき財源 D	112,889	0	112,889
実 質 収 支 (C-D)	517,590	135,189	652,779

歳入総額24,042,280千円から歳出総額23,276,612千円を差し引いた歳入歳出差引額は765,668千円で、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた当年度の実質収支は、652,779千円となっている。

(3) 予算の執行状況

ア 歳入予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予 算 現 額	17,937,722	7,104,228	25,041,950
調 定 額	17,995,491	7,018,478	25,013,969

決 算 額	17,114,552	6,927,728	24,042,280
不 納 欠 損 額	8,370	8,428	16,798
収 入 未 済 額	872,569	82,322	954,891
予 算 現 額 対 する 執 行 率	95.4	97.5	96.0
調 定 額 対 する 収 入 率	95.1	98.7	96.1

決算額は24,042,280千円で、予算現額に対する執行率は96.0%、調定額に対する収入率は96.1%となっている。

不納欠損額は16,797千円で、その主なものは、一般会計の市税のうち市民税3,390千円、固定資産税1,645千円、特別会計の国民健康保険税3,302千円、介護保険料4,667千円である。

収入未済額は、954,893千円で、調定額の3.8%を占めており、その主なものは、一般会計の市税が74,549千円、特別会計の国民健康保険税が68,866千円である。

イ 歳出予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予 算 現 額	17,937,722	7,104,228	25,041,950
決 算 額	16,484,073	6,792,539	23,276,612
翌 年 度 繰 越 額	1,034,160	0	1,034,160
不 用 額	419,489	311,689	731,178
予 算 現 額 対 する 執 行 率	91.9	95.6	93.0

決算額は23,276,612千円で、予算現額に対する執行率は93.0%となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費に係る繰越額で、総額は1,034,160千円となっている。内訳は、一般会計の総務費中、総務管理費9,493千円、衛生費中、保健衛生費103,900千円、農林水産業費中、農地費35,460千円、水産業費766,380千円、土木費中、都市計画費4,000千円、住宅費32,608千円、消防費中、消防費10,519千円、災害復旧費中、土木施設災害復旧費71,800千円である。不用額は731,178千円となっている。

ウ 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	年度当初現在高	当年度借入額	当年度元金償還額	年度末現在高
一 般 会 計	9,921,234	637,780	613,924	9,945,090
計	9,921,234	637,780	613,924	9,945,090

一般会計の年度末現在高は9,921,234千円となっている。

2 普通会計の状況

決算統計のために定められた普通会計における財政状況及び財政構造は、次のとおりである。

(1) 収支の状況

普通会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
決算額	17,114,552	16,484,073	630,479

(2) 歳入の構成

歳入の構成を自主財源と依存財源とに分けると、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

財 源 別		決 算 額	構 成 比
自主財源	市 税	6,733,487	39.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	82,136	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	153,956	0.9
	財 産 収 入	37,104	0.2
	寄 附 金	282,297	1.6
	繰 入 金	848,637	5.0
	繰 越 金	801,603	4.7
	諸 収 入	332,507	1.9
	計	9,271,727	54.2
依存財源	地 方 譲 与 税	226,036	1.3
	利 子 割 交 付 金	2,212	0.01
	配 当 割 交 付 金	40,552	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,728	0.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	96,612	0.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	835,285	4.9
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,859	0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	32,142	0.2
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,017	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	174,614	1.0
	地 方 交 付 税	934,866	5.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,684	0.03
	国 庫 支 出 金	3,778,332	22.1
	県 支 出 金	985,106	5.8
	市 債	637,780	3.7
	計	7,842,825	45.8
合 計		17,114,552	100.0

(3) 歳出の構成

性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	決 算 額	構 成 比
消 費 的 経 費	12,142,720	73.7
人 件 費	2,997,907	18.2
物 件 費	2,939,990	17.8
維 持 補 修 費	211,150	1.3
扶 助 費	2,356,413	14.3
補 助 費 等	3,637,260	22.1
投 資 的 経 費	1,907,311	11.6
普 通 建 設 事 業 費	1,826,478	11.1
災 害 復 旧 事 業 費	80,833	0.5
そ の 他 の 経 費	2,434,042	14.7
公 債 費	647,494	3.9
積 立 金	670,163	4.1
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	91,384	0.5
繰 出 金	1,025,001	6.2
計	16,484,073	100.0
義 務 的 経 費	6,001,814	36.4

歳出に係る経費は、その経済的性質を基準として、消費的経費(支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるもの)、投資的経費(支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るもの)及びその他の経費に分類される。

その性質別分類では、消費的経費12,142,720千円で73.7%、投資的経費1,907,311千円で11.6%、その他の経費2,434,042千円で14.7%となっている。

また、その支出が義務付けられている人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、6,001,814千円で36.4%となっている。

(4) 財政構造

財政構造・財政運営の状況について示される主な財政分析指標は、次のとおりである。

ア 財政力指数

区 分	6年度	5年度	4年度
財政力指数			
単年度値	0.886	0.909	0.919
3年度平均	0.905	0.923	0.943

財政力指数は、標準的な行政活動を行う場合に要する収入額と需要額の割合を示すもので、この指数は高いほど財政は豊かで、数値が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

(算式)

単年度財政力指数(基準財政収入額 / 基準財政需要額) の3年度の平均値

当年度の財政力指数の単年度数値は0.886で、前年度に比べ0.023ポイント減少しており、3年度平均値は0.905である。

イ 経常収支比率

区 分	6年度	5年度	4年度
経常収支比率(%)	85.6	89.7	88.1

経常収支比率は、経常一般財源(市税、地方交付税など経常的に収入される一般財源)と経常経費充当一般財源(人件費、物件費、補助費、公債費など経常経費に充当した一般財源)との割合で、財政構造の弾力性を測定するものである。

この比率は、100%に近いほど財政構造の硬直化を示すもので、75%程度におさまることが妥当とされている。

(算式) 経常経費充当一般財源 / 経常一般財源 × 100

当年度の経常収支比率は85.6%で、前年度に比べ4.1ポイント減少している。

ウ 実質公債費比率

区 分	6年度	5年度	4年度
実質公債費比率(%)	2.2	1.0	0.1

実質公債費比率は平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すものである。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計を含む)の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入している。通常、過去3年度の平均値を使用する。

(算式)

実質公債費比率＝(当該年度の元利償還金 ＋ 公営企業元利償還金への一般会計繰出金等公債費類似経費) ÷ (元利償還金等の特定財源 ＋ 普通交付税の基準財政需要額算入公債費) / 標準財政規模 × 100

※ 公債費比率は平成22年度から地方財政状況調査(決算統計)の項目から外れ、作成を要しなくなった。財政健全化判断比率で実質公債費比率を表示することとする。

3 一般会計の状況

(1) 決算の概要

一般会計における決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減 額
予 算 現 額	A	17,937,722	16,558,891	1,378,831
歳 入 総 額	B	17,114,552	16,322,251	792,301
歳 出 総 額	C	16,484,073	15,520,648	963,425
差 引 額 (B-C)	D	630,479	801,603	-171,124
翌年度に繰り越すべき財源	E	112,889	99,585	13,304
当年度実質収支 (D-E)	F	517,590	702,018	-184,428
前年度実質収支	G	702,018	582,256	119,762
単年度収支 (F-G)	H	-184,428	119,762	-304,190
財政調整基金積立金	I	619,163	319,388	299,775
繰上償還金	J	0	0	0
財政調整基金取り崩し額	K	631,203	507,470	123,733
実質単年度収支 (H+I+J-K)		-196,468	-68,320	-128,148

(2) 歳入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減
予 算 現 額	A	17,937,722	16,558,891	1,378,831
調 定 額	B	17,995,491	16,581,108	1,414,383
収 入 済 額	C	17,114,552	16,322,251	792,301
不 納 欠 損 額	D	8,370	9,978	-1,608
収 入 未 済 額	E	872,569	248,879	623,690
予算現額に対する執行率	F	95.4	98.6	-3.2
調定額に対する収入率	G	95.1	98.4	-3.3

予算現額17,937,722千円に対し、収入済額は17,114,552千円で、収入済額の予算現額に対する執行率は95.4%、調定額に対する収入率は95.1%となっており、収入済額は、前年度に比べて792,301千円(4.9%)増加している。

不納欠損額は8,369千円、収入未済額は872,571千円となっており、前年度に比べて不納欠損額は1,609千円の減少、収入未済額は623,692千円の増加である。

不納欠損額の主なものは、市民税3,390千円、固定資産税1,645千円である。

収入未済額の主なものは、市民税27,545千円、固定資産税43,628千円、国庫支出金55,646千円、県支出金734,324千円である。

イ 財源別歳入決算状況

財源別歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

財源別		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比 (収入済額)
自主財源	市 税	6,707,989	6,813,476	6,733,487	5,440	74,549	39.3
	分担金及び負担金	83,215	82,203	82,136	0	67	0.5
	使用料及び手数料	145,684	154,837	153,956	0	881	0.9
	財 産 収 入	32,958	37,104	37,104	0	0	0.2
	寄 附 金	325,000	282,297	282,297	0	0	1.6
	繰 入 金	852,727	848,637	848,637	0	0	5.0
	繰 越 金	801,602	801,603	801,603	0	0	4.7
	諸 収 入	317,348	342,539	332,507	2,930	7,102	1.9
	計	9,266,523	9,362,696	9,271,727	8,370	82,599	54.2
依存財源	地 方 譲 与 税	211,000	226,036	226,036	0	0	1.3
	利 子 割 交 付 金	1,900	2,212	2,212	0	0	0.01
	配 当 割 交 付 金	25,000	40,552	40,552	0	0	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	33,000	69,728	69,728	0	0	0.4
	法人事業税交付金	89,000	96,612	96,612	0	0	0.6
	地方消費税交付金	793,000	835,285	835,285	0	0	4.9
	ゴルフ場利用税交付金	14,000	15,859	15,859	0	0	0.1
	環境性能割交付金	25,000	32,142	32,142	0	0	0.2
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	9,017	9,017	9,017	0	0	0.1
	地方特例交付金	171,301	174,614	174,614	0	0	1.0
	地 方 交 付 税	921,861	934,866	934,866	0	0	5.5
	交通安全対策特別交付金	5,000	4,684	4,684	0	0	0.03
	国 庫 支 出 金	3,846,506	3,833,978	3,778,332	0	55,646	22.1
	県 支 出 金	1,740,534	1,719,430	985,106	0	734,324	5.8
	市 債	785,080	637,780	637,780	0	0	3.7
	計	8,671,199	8,632,795	7,842,825	0	789,970	45.8
合 計		17,937,722	17,995,491	17,114,552	8,370	872,569	100.0

収入済額17,114,552千円のうち、自主財源は9,271,727千円(構成比54.2%)、依存財源は7,842,825千円(構成比45.8%)となっている。

自主財源の主なものは、市税6,733,487千円(39.3%)、繰入金848,637千円(5.0%)、繰越金801,603千円(4.7%)である。

依存財源の主なものは、地方消費税交付金835,285千円(4.9%)、国庫支出金3,778,332千円(22.1%)、県支出金985,106千円(5.8%)、地方交付税934,866千円(5.5%)である。

ウ 歳入の款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

1款 市税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	5年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
市 民 税	1,873,999	1,927,266	1,896,331	3,390	27,545	98.4	2,018,235	-121,904	-6.0
個 人	1,549,778	1,582,926	1,552,799	3,390	26,737	98.1	1,681,656	-128,857	-7.7
法 人	324,221	344,340	343,532	0	808	99.8	336,579	6,953	2.1
固定資産税	4,471,293	4,522,727	4,477,454	1,645	43,628	99.0	4,611,873	-134,419	-2.9
軽自動車税	143,929	147,730	143,949	405	3,376	97.4	139,708	4,241	3.0
た ば こ 税	218,768	215,753	215,753	0	0	100.0	228,550	-12,797	-5.6
計	6,707,989	6,813,476	6,733,487	5,440	74,549	98.8	6,998,366	-264,879	-3.8

課税年度別決算状況

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	5年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
市 民 税	1,873,999	1,927,266	1,896,331	3,390	27,545	98.4	2,018,235	-121,904	-6.0
現 年 分	1,860,528	1,892,629	1,882,725	0	9,904	99.5	2,000,921	-118,196	-5.9
滞 繰 分	13,471	34,637	13,606	3,390	17,641	39.3	17,314	-3,708	-21.4
固定資産税	4,471,293	4,522,727	4,477,454	1,645	43,628	99.0	4,611,873	-134,419	-2.9
現 年 分	4,447,291	4,477,994	4,452,966	0	25,028	99.4	4,593,380	-140,414	-3.1
滞 繰 分	24,002	44,733	24,488	1,645	18,600	54.7	18,493	5,995	32.4
軽自動車税	143,929	147,730	143,949	405	3,376	97.4	139,708	4,241	3.0
現 年 分	143,023	144,209	143,217	0	992	99.3	138,626	4,591	3.3
滞 繰 分	906	3,521	732	405	2,384	20.8	1,082	-350	-32.3
た ば こ 税	218,768	215,753	215,753	0	0	100.0	228,550	-12,797	-5.6
現 年 分	218,768	215,753	215,753	0	0	100.0	228,550	-12,797	-5.6
計	6,707,989	6,813,476	6,733,487	5,440	74,549	98.8	6,998,366	-264,880	-3.8
現 年 分	6,669,610	6,730,585	6,694,661	0	35,924	99.5	6,961,477	-266,816	-3.8
滞 繰 分	38,379	82,891	38,826	5,440	38,625	46.8	36,889	1,937	5.3

市税の収入済額は、6,733,487千円、収入率は98.8%である。前年度に比べ264,879千円、3.8%減少し、収入率は0.1%増加している。

このうち、現年課税分の収入済額は6,694,661千円、収入率は99.5%、滞納繰越分の収入済額は38,826千円、収入率は46.8%である。

市税の主なものは、固定資産税4,477,454千円、個人市民税1,552,799千円、法人市民税343,532千円である。

不納欠損額は、5,440千円で、処分の内容は、地方税法第15条の7該当が117件2,550千円、第18条該当が194件2,890千円である。

収入未済額は、74,549千円で、前年度と比較して7,963千円、9.7%減少している。

2款 地方譲与税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	5年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
地方揮発油譲与税	39,000	41,119	41,119	0	0	100.0	41,692	-573	-1.4
自動車重量譲与税	122,000	125,838	125,838	0	0	100.0	125,694	144	0.1
森林環境譲与税	3,000	5,663	5,663	0	0	100.0	4,842	821	17.0
特別とん譲与税	47,000	53,416	53,416	0	0	100.0	51,476	1,940	3.8
計	211,000	226,036	226,036	0	0	100.0	223,704	2,332	1.0

地方譲与税の収入済額は226,036千円で、前年度に比べ2,332千円(1.0%)増加している。

自動車重量譲与税は、前年度に比べ144千円(0.1%)の増加、特別とん譲与税は、前年度に比べ1,940千円(3.8%)増加している。

3款 利子割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	5年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
利子割交付金	1,900	2,212	2,212	0	0	100.0	1,861	351	18.9

利子割交付金の収入済額は2,212千円で、前年度に比べ351千円(18.9%)増加している。

4款 配当割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	5年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
配当割交付金	25,000	40,552	40,552	0	0	100.0	28,708	11,844	41.3

配当割交付金の収入済額は40,552千円で、前年度に比べ11,844千円(41.3%)増加している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	5年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
株式等譲渡所得割交付金	33,000	69,728	69,728	0	0	100.0	46,237	23,491	50.8

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は69,728千円で、前年度に比べ23,491千円(50.8%)増加している。

6款 法人事業税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	5年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
法人事業税交付金	89,000	96,612	96,612	0	0	100.0	84,031	12,581	15.0

法人事業税交付金の収入済額は96,612千円で、前年度に比べ12,581千円(15.0%)増加している。

7款 地方消費税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	5年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
地方消費税 交付金	793,000	835,285	835,285	0	0	100.0	800,051	35,234	4.4

地方消費税交付金の収入済額は835,285千円で、前年度に比べ35,234千円(4.4%)増加している。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	5年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
ゴルフ場利用 税交付金	14,000	15,859	15,859	0	0	100.0	15,551	308	2.0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は15,859千円で、前年度に比べ308千円(2.0%)増加している。

9款 環境性能割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	5年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
環境性能割 交付金	25,000	32,140	32,140	0	0	100.0	26,476	5,664	21.4
自動車取得 税交付金	0	2	2	0	0	100.0	2,296	-2,294	-100
計	25,000	32,142	32,142	0	0	100.0	28,772	3,370	11.7

環境性能割交付金の収入済額は32,142千円で、前年度に比べ3,370千円(11.7%)増加している。

10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	5年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	9,017	9,017	9,017	0	0	100.0	9,083	-66	-0.7

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は9,017千円で、前年度に比べ66千円(0.7%)減少している。

11款 地方特例交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	5年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
地方特例交付金	171,301	171,301	171,301	0	0	100.0	31,334	139,967	446.7
新型コロナウイルス 感染症対策 地方税減収補て ん特別交付金	0	3,313	3,313	0	0	100.0	4,405	-1,092	-24.8
計	171,301	174,614	174,614	0	0	100.0	35,739	138,875	388.6

地方特例交付金の収入済額は174,614千円で、前年度に比べ138,875千円(388.6%)増加している。

12款 地方交付税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	5年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
地方交付税	921,861	934,866	934,866	0	0	100.0	762,555	172,311	22.6
普通交付税	821,861	821,861	821,861	0	0	100.0	643,545	178,316	27.7
特別交付税	100,000	113,005	113,005	0	0	100.0	119,010	-6,005	-5.0

地方交付税の収入済額は934,866千円で、前年度に比べ172,311千円(22.6%)増加している。

13款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	5年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
交通安全対策 特別交付金	5,000	4,684	4,684	0	0	100.0	4,940	-256	-5.2

交通安全対策特別交付金の収入済額は4,684千円で、前年度に比べ256千円(5.2%)減少している。

14款 分担金及び負担金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	5年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
負 担 金	83,215	82,203	82,136	0	67	99.9	85,523	-3,387	-4.0

分担金及び負担金の収入済額は82,136千円で、前年度に比べ3,387千円(4.0%)減少している。

負担金は、保育園保育料38,404千円、放課後児童クラブ負担金14,959千円などが主なものである。

15款 使用料及び手数料

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	5年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
使 用 料	129,019	138,968	138,087	0	881	99.4	141,579	-3,492	-2.5
手 数 料	16,665	15,869	15,869	0	0	100.0	18,375	-2,506	-13.6
計	145,684	154,837	153,956	0	881	99.4	159,954	-5,998	-3.7

使用料及び手数料の収入済額は153,956千円で、前年度に比べ5,998千円(3.7%)減少している。

使用料は、CATVの支配管理権設備使用料2,225千円、住宅使用料44,640千円、道路・河川占用料19,993千円、プール入場料51,171千円などが主なものである。

手数料は、戸籍住民手数料などの戸籍住民基本台帳手数料10,233千円、狂犬病予防注射済票交付手数料などの衛生手数料1,094千円、消防検査手数料1,382千円などが主なものである。

16款 国庫支出金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	5年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
国庫負担金	1,248,351	1,251,337	1,206,765	0	44,572	96.4	1,170,552	36,213	3.1
国庫補助金	2,591,723	2,576,017	2,564,943	0	11,074	99.6	2,329,967	234,976	10.1
国庫委託金	6,432	6,624	6,624	0	0	100.0	7,157	-533	-7.4
計	3,846,506	3,833,978	3,778,332	0	55,646	98.5	3,507,676	270,656	7.7

国庫支出金の収入済額は3,778,332千円で、前年度に比べ270,656千円(7.7%)増加している。

国庫負担金は、社会福祉費負担金403,079千円、生活保護費負担金192,989千円、児童手当負担金337,579千円などが主なものである。

国庫補助金は、電源立地地域対策交付金1,738,779千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金346,581千円、子ども・子育て支援交付金20,146千円、社会資本整備総合交付金93,317千円などが主なものである。

なお、収入未済額の55,646千円は翌年度に繰り越され特定財源となる。

国庫委託金は、国民年金事務委託金5,920千円などが主なものである。

17款 県支出金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	5年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
県負担金	499,481	494,072	494,072	0	0	100.0	491,091	2,981	0.6
県補助金	1,149,764	1,132,240	397,916	0	734,324	35.1	425,302	-27,386	-6.4
県委託金	91,289	93,118	93,118	0	0	100.0	65,980	27,138	41.1
計	1,740,534	1,719,430	985,106	0	734,324	57.3	982,373	2,733	0.3

県支出金の収入済額は985,106千円で、前年度に比べ2,733千円(0.3%)増加している。

県負担金は、障害福祉サービス費等負担金141,934千円、保育所給付費負担金74,870千円、国民健康保険基盤安定負担金92,765千円、児童手当負担金59,484千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金56,013千円などが主なものである。

県補助金は、特定発電所周辺地域振興対策交付金150,723千円、子ども医療費助成事業費補助金29,738千円、地震・津波対策等減災交付金38,484千円などが主なものである。

県委託金は、県民税徴収事務委託金55,591千円などが主なものである。

18款 財産収入

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	5年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
財産運用収入	20,937	21,907	21,907	0	0	100.0	21,339	568	2.7
財産売却収入	12,021	15,197	15,197	0	0	100.0	16,333	-1,136	-7.0
計	32,958	37,104	37,104	0	0	100.0	37,672	-568	-1.5

財産収入の収入済額は37,104千円で、前年度に比べ568千円(1.5%)減少している。

財産運用収入は、土地建物貸付収入11,120千円、財政調整基金利子7,922千円などが主なものである。

財産売却収入は、市有土地売却収入12,961千円などが主なものである。

19款 寄附金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	5年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
寄 附 金	325,000	282,297	282,297	0	0	100.0	85,238	197,059	231.2

寄附金の収入済額は282,297千円で、前年度に比べ197,059千円(231.2%)増加している。
企業版を含むふるさと御前崎応援寄附金270,199千円が主なものである。

20款 繰入金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	5年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
繰 入 金	852,727	848,637	848,637	0	0	100.0	847,187	1,450	0.2

繰入金の収入済額は848,637千円で、前年度に比べ1,450千円(0.2%)増加している。
繰入金の内、基金繰入金は、財政調整基金繰入金631,203千円、公共施設整備基金繰入金
61,600千円、減債基金繰入金50,000千円が主なものである。
特別会計繰入金は、介護保険特別会計繰入金31,293千円が主なものである。

21款 繰越金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	5年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
繰 越 金	801,602	801,603	801,603	0	0	100.0	612,894	188,709	30.8

繰越金の収入済額は801,603千円で、前年度に比べ188,709千円(30.8%)増加している。

22款 諸収入

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	5年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
延滞金加算 金及び過料	11,313	5,360	5,360	0	0	100.0	7,462	-2,102	-28.2
市預金利子	1	0	0	0	0	0.0	0	0	-
貸付金収入	35,531	39,472	39,117	0	355	99.1	41,757	-2,640	-6.3
受託事業収入	28,479	28,479	28,479	0	0	100.0	16,333	12,146	74.4
雑 入	241,903	268,935	259,258	2,930	6,747	96.4	250,153	9,105	3.6
弁 償 金	121	293	293	0	0	100.0	124	169	136.3
計	317,348	342,539	332,507	2,930	7,102	97.1	315,829	16,678	5.3

諸収入の収入済額は332,507千円で、前年度に比べ16,678千円(5.3%)増加している。
延滞金加算金及び過料は、市税延滞金である。
貸付金収入は、奨学金貸付金返還金である。
受託事業収入は、組合立御前崎中学校給食受託料である。
雑入は、自主運行バス牧之原市負担金51,702千円などが主なものである。

23款 市債

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	5年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
市 債	785,080	637,780	637,780	0	0	100.0	648,307	-10,527	-1.6

市債の収入済額は637,780千円で、前年度に比べ10,527千円(1.6%)減少している。

公共施設等適正管理推進事業債7,600千円、河川及び港湾の緊急自然災害防止対策事業債93,200千円、緊急防災・減災事業債177,100千円、学校教育施設等整備事業債29,000千円などが主なものである。

(3) 歳出

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減
予 算 現 額	17,937,722	16,558,891	1,378,831
支 出 済 額	16,484,073	15,520,648	963,425
翌 年 度 繰 越 額	1,034,160	262,525	771,635
不 用 額	419,489	775,718	-356,229
執 行 率	91.9	93.7	-1.8

予算現額17,937,722千円に対し、支出済額は16,484,073千円で、翌年度繰越額1,034,160千円、不用額419,489千円となっている。

予算現額に対する執行率は、91.9%となっており、前年度の93.7%に比べて1.8ポイント減少している。

これは、翌年度繰越額771,635千円(293.9%)増加したことによる。

各款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比 (支出済額)
議 会 費	121,154	119,722	0	1,432	98.8	0.7
総 務 費	3,433,495	3,350,701	9,493	73,301	97.6	20.3
民 生 費	3,951,774	3,854,957	0	96,817	97.6	23.4
衛 生 費	2,762,508	2,620,028	103,900	38,580	94.8	15.9
労 働 費	8,610	8,067	0	543	93.7	0.0
農 林 水 産 業 費	1,449,932	642,256	801,840	5,836	44.3	3.9
商 工 費	319,721	308,961	0	10,760	96.6	1.9
土 木 費	1,430,371	1,362,805	36,608	30,958	95.3	8.3
消 防 費	1,104,109	1,062,212	10,519	31,378	96.2	6.4
教 育 費	2,531,902	2,426,037	0	105,865	95.8	14.7
災 害 復 旧 費	163,718	80,833	71,800	11,085	49.4	0.5
公 債 費	651,785	647,494	0	4,291	99.3	3.9
予 備 費	8,643	0	0	8,643	0.0	0.0
計	17,937,722	16,484,073	1,034,160	419,489	91.9	100.0

支出済額構成比の大きい順にみると、民生費23.4%(3,854,957千円)、総務費20.3%(3,350,701千円)、衛生費15.9%(2,620,028千円)、教育費14.7%(2,426,037千円)、土木費8.3%(1,362,805千円)となっている。

不用額の総額は419,489千円で、前年度に比べ356,229千円減少している。不用額の主なものは、教育費105,865千円、民生費96,817千円、総務費73,301千円である。前年度に比べ、災害復旧費23997.8%(11,039千円)、公債費132.2%(2,443千円)、総務費0.4%(293千円)増加しているが、民生費75.7%(302,346千円)、農林水産業費52.4%(6,426千円)減少している。

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額
繰越明許費	総務費	総務管理費	庁舎維持管理事業	9,493
	衛生費	保健衛生費	水道事業運営事業	103,900
	農林水産業費	農地費	ため池等整備事業	35,460
	農林水産業費	水産業費	水産振興事業	766,380
	土木費	都市計画費	都市計画総務費	4,000
	土木費	住宅費	住宅管理事業	32,608
	消防費	消防費	消防団施設整備事業	10,519
	災害復旧費	土木施設 災害復旧費	土木施設災害復旧事業	71,800
	計			1,034,160
事故繰越し	—	—	—	0
合計				1,034,160

翌年度繰越額1,034,160千円は、繰越明許費1,034,160千円である。
前年度繰越額262,525千円に比べ、771,635千円(293.9%)増加している。

ウ 歳出の款別決算状況

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

1款 議会費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	5年度決算額	前年対比
議 会 費	121,154	119,722	0	1,432	98.8	128,701	-7.0

支出済額は119,722千円で、前年度に比べ8,979千円(7.0%)減少している。

予算現額に対する執行率は、98.8%となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬である。不用額は、1,432千円である。

2款 総務費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	5年度決算額	前年対比
総 務 管 理 費	2,826,785	2,758,908	9,493	58,384	97.6	2,285,159	20.7
徴 税 費	429,043	419,097	0	9,946	97.7	180,785	131.8
戸籍住民基本台帳費	93,026	89,214	0	3,812	95.9	85,917	3.8
選 挙 費	62,988	62,656	0	332	99.5	20,485	205.9
統 計 調 査 費	3,979	3,510	0	469	88.2	3,148	11.5
監 査 委 員 費	17,674	17,316	0	358	98.0	18,059	-4.1
計	3,433,495	3,350,701	9,493	73,301	97.6	2,593,553	29.2

総務費の支出済額は3,350,701千円で、前年度に比べ757,148千円(29.2%)増加している。

予算現額に対する執行率は97.6%で、昨年度に比べ4.5ポイント増加している。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 総務管理費は、基金積立事業、庁舎維持管理事業、市有財産管理事業、公共交通運営事業、ふるさと納税推進事業、行政情報化推進事業、地域情報化推進事業などである。
- 2 徴税費は、固定資産基礎資料作成業務委託料、電算システム使用料、過誤納還付金などである。
- 3 戸籍住民基本台帳費は、電算業務委託料、電算システム使用料などである。
- 4 選挙費は、市長・市議会議員選挙費などである。
- 5 統計調査費は、統計調査員報酬などである。
- 6 監査委員費は、委員報酬などである。

不用額は73,301千円で、主なものは総務管理費58,384千円、徴税費9,946千円である。

なお、翌年度繰越額9,493千円は、庁舎維持管理事業に係る繰越明許費である。

3款 民生費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	5年度決算額	前年対比
社会福祉費	2,527,228	2,466,311	0	60,917	97.6	2,284,813	7.9
児童福祉費	1,160,176	1,127,409	0	32,767	97.2	1,088,353	3.6
生活保護費	263,522	260,537	0	2,985	98.9	267,854	-2.7
災害救助費	848	700	0	148	82.5	686	2.0
計	3,951,774	3,854,957	0	96,817	97.6	3,641,706	5.9

民生費の支出済額は3,854,957千円で、前年度に比べ213,251千円(5.9%)増加している。

社会福祉費は前年度に比べ181,498千円(7.9%)の増加、児童福祉費は39,056千円(3.6%)の増加、生活保護費は7,317千円(2.7%)の減少、災害救助費は14千円(2.0%)の増加となっている。

予算現額に対する執行率は97.6%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 社会福祉費は、物価高騰対応重点支援給付金、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計給付費繰出金、障害児通所給付費等扶助費、重度障害者(児)医療扶助費、障害福祉サービス等給付扶助費などである。
- 2 児童福祉費は、児童手当扶助費、児童扶養手当扶助費、ひとり親家庭等医療扶助費、民間保育園運営費、地域型保育給付費などである。
- 3 生活保護費は、生活保護扶助費などである。
- 4 災害救助費は、OA機器類保守点検業務委託料などである。

不用額は96,817千円で、主なものは社会福祉費60,917千円、児童福祉費32,767千円である。

4款 衛生費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	5年度決算額	前年対比
保健衛生費	2,025,405	1,892,153	103,900	29,352	93.4	2,116,126	-10.6
清掃費	737,103	727,875	0	9,228	98.7	786,853	-7.5
計	2,762,508	2,620,028	103,900	38,580	94.8	2,902,979	-9.7

衛生費の支出済額は2,620,028千円で、前年度に比べ282,951千円(9.7%)減少している。

予算現額に対する執行率は94.8%となっている。

- 1 保健衛生費の主なものは、病院事業会計への負担金・補助金、子ども医療扶助費、水道事業会計への補助金・出資金、広域連合負担金などである。
- 2 清掃費は、広域施設組合負担金、東遠広域施設組合負担金、合併処理浄化槽設置費補助金などである。

不用額は38,580千円で、主なものは保健衛生費29,352千円である。

なお、翌年度繰越額103,900千円は、水道事業運営事業に係る繰越明許費である。

5款 労働費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	5年度決算額	前年対比
労働諸費	8,610	8,067	0	543	93.7	7,967	1.3

労働費の支出済額は8,067千円で、前年度に比べ100千円(1.3%)増加している。

予算現額に対する執行率は93.7%となっている。

主なものは、勤労者福祉サービスセンター負担金、勤労者住宅資金利子補給金などである。

不用額は、543千円である。

6款 農林水産業費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	5年度決算額	前年対比
農業費	384,390	381,156	0	3,234	99.2	342,439	11.3
農地費	231,394	194,111	35,460	1,823	83.9	197,157	-1.5
林業費	43,495	43,161	0	334	99.2	45,814	-5.8
水産業費	790,653	23,828	766,380	445	3.0	17,920	33.0
計	1,449,932	642,256	801,840	5,836	44.3	603,330	6.5

農林水産業費の支出済額は642,256千円で、前年度に比べ38,926千円(6.5%)増加している。

予算現額に対する執行率は44.3%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 農業費は、農業集落排水事業会計補助金・出資金、指定管理委託料などである。
- 2 農地費は、大井川右岸土地改良区負担金、県営整備事業負担金、牧之原畑総県営事業負担金、県営経営体育成基盤整備事業費負担金などである。
- 3 林業費は、松くい虫等防除事業委託料、堆砂垣設置業務委託料などである。
- 4 水産業費は、漁業近代化資金利子補給事業費助成金などである。

不用額は5,836千円で、主なものは農業費3,234千円である。

なお、翌年度繰越額801,840千円は、ため池等整備事業、水産振興事業に係る繰越明許費である。

7款 商工費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	5年度決算額	前年対比
商工費	319,721	308,961	0	10,760	96.6	360,553	-14.3

商工費の支出済額は308,961千円で、前年度に比べ51,592千円(14.3%)減少している。

予算現額に対する執行率は96.6%となっている。

主なものは、商工事業委託料、商工会補助金、経済変動対策貸付利子補給金、企業立地奨励補助金、設備投資促進事業費補助金、観光協会補助金などである。

不用額は、10,760千円である。

8款 土木費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	5年度 決算額	前年 対比
土 木 管 理 費	240,832	237,376	0	3,456	98.6	232,009	2.3
道 路 橋 梁 費	348,243	340,083	0	8,160	97.7	252,031	34.9
河 川 費	108,315	100,634	0	7,681	92.9	193,537	-48.0
港 湾 費	175,460	171,064	0	4,396	97.5	176,772	-3.2
都 市 計 画 費	502,120	491,303	4,000	6,817	97.8	464,398	5.8
住 宅 費	55,401	22,345	32,608	448	40.3	69,380	-67.8
計	1,430,371	1,362,805	36,608	30,958	95.3	1,388,127	-1.8

土木費の支出済額は1,362,805千円で、前年度に比べ25,322千円(1.8%)減少している。

予算現額に対する執行率は95.3%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 土木管理費は、土木工事等地元施工補助金、市単工事費などである。
- 2 道路橋梁費は、測量設計監理業務委託料、道路補修業務委託料、繰越明許を含む公共工事費、市単工事費などである。
- 3 河川費は、市単工事費などである。
- 4 港湾費は、港湾建設負担金などである。
- 5 都市計画費は、都市計画事業負担金、下水道事業会計への補助金・出資金、公園施設管理委託料、植栽管理業務委託料などである。
- 6 住宅費は、施設修繕料、市単工事費などである。

不用額は30,958千円で、主なものは道路橋梁費8,160千円、河川費7,681千円である。

なお、翌年度繰越額36,608千円は、都市計画総務費、住宅管理事業に係る繰越明許費である。

9款 消防費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	5年度 決算額	前年 対比
消 防 費	1,104,109	1,062,212	10,519	31,378	96.2	1,061,700	0.0

消防費の支出済額は1,062,212千円で、前年度に比べ512千円(0.04%)増加している。

予算現額に対する執行率は96.2%となっている。

主なものは、中東遠消防指令業務負担金、リース料、消防団員報酬、本部運営交付金、災害対策用備蓄用品費、自主防災会補助金、防災行政無線保守点検業務委託料、市単工事費などである。

不用額は31,378千円である。

なお、翌年度繰越額10,519千円は、消防団施設整備事業に係る繰越明許費である。

10款 教育費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	5年度決算額	前年対比
教育総務費	340,939	327,383	0	13,556	96.0	393,968	-16.9
小学校費	297,559	286,875	0	10,684	96.4	271,406	5.7
中学校費	124,629	119,045	0	5,584	95.5	97,476	22.1
幼稚園費	99,808	97,012	0	2,796	97.2	163,597	-40.7
認定こども園費	586,563	554,559	0	32,004	94.5	341,355	62.5
社会教育費	661,776	628,728	0	33,048	95.0	596,792	5.4
保健体育費	420,628	412,435	0	8,193	98.1	440,870	-6.4
計	2,531,902	2,426,037	0	105,865	95.8	2,305,464	5.2

教育費の支出済額は2,426,037千円で、前年度に比べ120,573千円(5.2%)増加している。

予算現額に対する執行率は95.8%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

- 1 教育総務費は、教育用備品購入費、奨学金貸付金、ICT支援員業務委託料などである。
- 2 小学校費は、スクールバス運行管理委託料、リース料、公共工事費、市単工事費などである。
- 3 中学校費は、御前崎市牧之原市学校組合負担金などである。
- 4 幼稚園費は、市外民間幼稚園給付費などである。
- 5 認定こども園費は、消耗品費、給食材料費などである。
- 6 社会教育費は、振興公社管理運営委託料、図書購入費、市単工事費などである。
- 7 保健体育費は、市単工事費、給食材料費、学校給食調理配送業務委託料などである。

不用額は105,865千円で、主なものは社会教育費33,048千円である。

11款 災害復旧費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	5年度決算額	前年対比
農林水産業施設災害復旧費	56,080	46,695	0	9,385	83.3	7,920	489.6
観光施設災害復旧費	5,498	5,112	0	386	93.0	11,281	-54.7
土木施設災害復旧費	102,140	29,026	71,800	1,314	28.4	4,976	483.3
計	163,718	80,833	71,800	11,085	49.4	12,896	526.8

災害復旧費の支出済額は80,833千円である。前年度に比べ67,937千円(526.8%)増加している。

予算現額に対する執行率は49.4%となっている。

主なものは、繰越明許を含む市単工事費などである。

不用額は11,085千円である。

なお、翌年度繰越額71,800千円は、土木施設災害復旧事業に係る繰越明許費である。

12款 公債費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	5年度 決算額	前年 対比
公 債 費	651,785	647,494	0	4,291	99.3	502,391	28.9

公債費の支出済額は647,494千円で、前年度に比べ145,103千円(28.9%)増加している。
 予算現額に対する執行率は99.3%となっている。地方債に係る償還元金及び利子である。
 不用額は4,291千円である。

13款 予備費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	5年度 決算額	前年 対比
予 備 費	8,643	0	0	8,643	0.0	0	-

本年度、予備費の充用は、庁舎維持管理事業9,500千円、土木施設災害復旧事業27,330千円などが行われた。

4 特別会計の状況

特別会計における決算の状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額	6,927,728 千円
歳 出 総 額	6,792,539 千円
歳入歳出差引額	135,189 千円

会計別歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
国民健康保険特別会計	3,377,268	3,359,152	18,116
後期高齢者医療保険特別会計	504,957	485,486	19,471
介護保険特別会計	2,953,027	2,885,600	67,427
工業団地建設事業特別会計	142	0	142
小 計	6,835,394	6,730,238	105,156
池新田財産区特別会計	58,302	49,508	8,794
池新田西財産区特別会計	21,363	9,011	12,352
佐倉財産区特別会計	6,347	3,232	3,115
比木財産区特別会計	4,029	343	3,686
新野財産区特別会計	2,293	207	2,086
財 産 区 小 計	92,334	62,301	30,033
合 計	6,927,728	6,792,539	135,189

以下、事業会計ごとの決算状況について記述する。

(1)国民健康保険特別会計

収支の状況

令和6年度の国民健康保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	3,377,268 千円
歳出総額	3,359,152 千円
歳入歳出差引額	18,116 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	令和5年度決算額
国民健康保険税	792,419	798,575	100.8	853,565
使用料及び手数料	501	325	64.9	308
国庫支出金	7,476	7,474	100.0	127
県支出金	2,441,443	2,353,676	96.4	2,565,067
財産収入	30	29	96.7	24
繰入金 (他会計・基金)	195,935	193,274	98.6	200,472
繰越金	6,536	6,536	100.0	13,449
諸収入	19,532	17,379	89.0	15,161
計	3,463,872	3,377,268	97.5	3,648,173

歳入決算額は3,377,268千円で、前年度に比べて270,905千円(7.4%)減少している。
予算現額に対する収入率は、97.5%となっている。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	令和5年度 決算額
現年 課税分	793,607	769,529	0	24,078	97.0	824,322
滞納 繰越分	77,136	29,046	3,302	44,788	37.7	29,243
計	870,743	798,575	3,302	68,866	91.7	853,565

現年課税分収入は769,529千円で、収入率は97.0%である。
滞納繰越分収入は29,046千円で、一般被保険者分である。
不納欠損額は、244件、3,302千円である。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	令和5年度決算額
総 務 費	19,013	17,641	92.8	13,932
保 険 給 付 費	2,383,200	2,291,275	96.1	2,505,696
国民健康保険事業費納付金	957,566	957,562	100.0	1,038,722
共 同 事 業 拠 出 金	1	0	0.0	0
保 健 事 業 費	37,686	33,926	90.0	33,468
基 金 積 立 金	47,068	47,067	100.0	34,147
公 債 費	1	0	0.0	0
諸 支 出 金	14,070	11,681	83.0	15,672
予 備 費	5,267	0	0.0	0
計	3,463,872	3,359,152	97.0	3,641,637

歳出決算額は3,359,152千円で、前年度に比べ282,485千円(7.8%)減少している。
 予算現額に対する支出済額の執行率は、97.0%となっている。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

ア 法定給付の状況

(単位:千円 比率:%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対 前 年 度	
				比率	増減額
一 般	療 養 諸 費	1,969,705	2,175,280	-9.5	-205,575
	高 額 療 養 費	305,062	312,075	-2.2	-7,013
	計	2,274,767	2,487,355	-8.5	-212,588
退 職 者	療 養 諸 費	0	0	-	0
	高 額 療 養 費	0	0	-	0
	計	0	0	-	0
計	療 養 諸 費	1,969,705	2,175,280	-9.5	-205,575
	高 額 療 養 費	305,062	312,075	-2.2	-7,013
	計	2,274,767	2,487,355	-8.5	-212,588
審 査 支 払 手 数 料		8,607	7,970	8.0	637
合 計		2,283,374	2,495,325	-8.5	-211,951

療養諸費及び高額療養費、審査支払手数料の合計額は2,283,374千円で、前年度に比べ211,951千円(8.5%)減少している。

イ その他の給付状況

(単位:千円 比率:%)

区 分	令和6年度		令和5年度	対前年度	
	件数	金 額	金 額	比率	増減額
移 送 費	0	0	0	-	0
出 産 育 児 一 時 金	11	5,500	8,162	-32.6	-2,662
葬 祭 費	48	2,400	2,100	14.3	300
傷 病 手 当 金	0	0	109	-100.0	-109
計	59	7,900	10,371	-23.8	-2,471

その他の給付の総額は7,900千円で、前年度に比べ2,471千円(23.8%)減少している。

(2) 後期高齢者医療保険特別会計

収支の状況

令和6年度の後期高齢者医療保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額	504,957 千円
歳 出 総 額	485,486 千円
歳入歳出差引額	19,471 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	令和5年度決算額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	420,500	415,796	98.9	338,300
使用料及び手数料	10	27	270.0	39
繰 入 金	74,684	74,684	100.0	64,738
繰 越 金	335	13,915	4,153.7	12,838
諸 収 入	35	535	1,528.6	591
計	495,564	504,957	101.9	416,506

歳入決算額は504,957千円で、前年度に比べ88,451千円(21.2%)増加している。

予算現額に対する収入率は、101.9%となっている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	令和5年度決算額
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	494,684	485,153	98.1	402,027
諸 支 出 金	880	333	37.8	564
計	495,564	485,486	98.0	402,591

歳出決算額は485,486千円で、前年度に比べ82,895千円(20.6%)増加している。

予算現額に対する支出済額の執行率は、98.0%となっている。

(3) 介護保険特別会計

収支の状況

令和6年度の介護保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,953,027 千円
歳出総額	2,885,600 千円
歳入歳出差引額	67,427 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	令和5年度決算額
介護保険料	698,938	701,637	100.4	683,925
使用料及び手数料	33	85	257.6	254
国庫支出金	602,135	575,595	95.6	593,360
支払基金交付金	750,960	707,468	94.2	696,821
県支出金	425,472	386,255	90.8	376,068
財産収入	115	115	100.0	86
繰入金(一般会計・基金)	429,354	424,405	98.8	423,345
繰越金	146,810	146,809	100.0	176,280
諸収入	12,081	10,658	88.2	10,126
計	3,065,898	2,953,027	96.3	2,960,265

歳入決算額は2,953,027千円で、前年度に比べ7,238千円(0.2%)減少している。
予算現額に対する収入率は、96.3%となっている。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	令和5年度決算額
現年度分	703,695	700,198	0	3,497	99.5	682,012
滞納繰越分	12,407	1,439	4,667	6,301	11.6	1,913
計	716,102	701,637	4,667	9,798	98.0	683,925

介護保険料の現年度分収入済額は700,198千円で、その内、特別徴収分650,685千円、普通徴収分49,513千円、収入率は99.5%である。

滞納繰越分収入済額は1,439千円で、収入率は11.6%である。

不納欠損額は、420件、4,667千円である。

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額
国庫負担金	介護給付費負担金	476,322	489,265	-12,943
国庫補助金	調整交付金(現年度)	56,132	57,487	-1,355
	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	12,106	12,723	-617
	地域支援事業交付金 (包括・任意)	22,567	23,170	-603
	保険者機能強化推進交付金	2,816	4,483	-1,667
	介護保険保険者努力支援交付金	5,652	6,232	-580
	計	99,273	104,095	-4,822
合 計		575,595	593,360	-17,765

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	令和5年度決算額
総 務 費	49,543	45,845	92.5	44,483
保 険 給 付 費	2,722,692	2,559,732	94.0	2,472,437
基 金 積 立 金	53,732	53,731	100.0	68,438
地 域 支 援 事 業 費	139,004	126,905	91.3	118,078
保 健 福 祉 事 業 費	1,856	1,258	67.8	0
公 債 費	1	0	0.0	0
諸 支 出 金	99,070	98,129	99.1	110,020
計	3,065,898	2,885,600	94.1	2,813,456

歳出決算額は2,885,600千円で、前年度に比べ72,144千円(2.6%)増加している。

予算現額に対する支出済額の執行率は、94.1%となっている。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度	
			比率	増減額
介護サービス等諸費	2,479,234	2,391,034	3.689	88,200
介護予防サービス等諸費	27,411	30,159	-9.1	-2,748
そ の 他 諸 費	1,515	1,481	2.3	34
高額介護サービス等諸費	51,572	49,763	3.6	1,809
計	2,559,732	2,472,437	3.5	87,295

保険給付費の総額は2,559,732千円で、前年度に比べ87,295千円(3.5%)増加している。

地域支援事業費の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対 前 年 度	
			比率	増減額
包 括 的 支 援 ・ 任 意 事 業 費	72,276	63,334	14.1	8,942
介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業	54,629	54,744	-0.2	-115
計	126,905	118,078	7.5	8,827

地域支援事業費の総額は126,905千円で、前年度に比べ8,827千円(7.5%)増加している。

(4)工業団地建設事業特別会計

収支の状況

令和6年度の工業団地建設事業特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額	142 千円
歳 出 総 額	0 千円
歳入歳出差引額	142 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	令和5年度決算額
繰 入 金	0	0	-	0
繰 越 金	59	142	240.7	142
諸 収 入	1	0	0.0	0
計	60	142	236.7	142

歳入決算額は142千円で、前年度と同額である。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	令和5年度決算額
総 務 費	10	0	0.0	0	0
事 業 費	0	0	-	0	0
予 備 費	50	0	0.0	0	0
計	60	0	0.0	0	0

(5) 池新田財産区特別会計

収支の状況

令和6年度の池新田財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	58,302 千円
歳出総額	49,508 千円
歳入歳出差引額	8,794 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	令和5年度決算額
財産収入	38,866	40,412	104.0	37,768
繰越金	6,092	5,770	94.7	4,753
諸収入	2,126	2,120	99.7	74
繰入金	10,000	10,000	100.0	10,000
計	57,084	58,302	102.1	52,595

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	令和5年度決算額
総務費	19,456	14,979	77.0	13,512
諸支出金	36,928	34,529	93.5	33,313
予備費	700	0	0.0	0
計	57,084	49,508	86.7	46,825

池新田財産区特別会計の決算額は、歳入58,302千円に対して、歳出49,508千円であり、歳入歳出差引残額は8,794千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して102.1%の収入率を示しており、前年度に比べて5,707千円(10.9%)増加している。

歳出決算額は、予算額に対して86.7%の執行率となっており、前年度に比べて2,683千円(5.7%)増加している。

(6) 池新田西財産区特別会計

収支の状況

令和6年度の池新田西財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	21,363 千円
歳出総額	9,011 千円
歳入歳出差引額	12,352 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	令和5年度決算額
財産収入	12,122	12,076	99.6	12,250
繰越金	2,372	9,282	391.3	20,722
諸収入	6	5	83.3	0
繰入金	0	0	-	91,150
計	14,500	21,363	147.3	124,122

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	令和5年度決算額
総 務 費	3,871	2,801	72.4	1,707
諸 支 出 金	7,210	6,210	86.1	113,133
予 備 費	3,419	0	0.0	0
計	14,500	9,011	62.1	114,840

池新田西財産区特別会計の決算額は、歳入21,363千円に対して、歳出9,011千円であり、歳入歳出差引残額は12,352千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して147.3%の収入率を示しており、前年度に比べて102,759千円(82.8%)減少している。

歳出決算額は、予算額に対して62.1%の執行率となっており、前年度に比べて105,829千円(92.2%)減少している。

(7) 佐倉財産区特別会計

収支の状況

令和6年度の佐倉財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額	6,347 千円
歳 出 総 額	3,232 千円
歳入歳出差引額	3,115 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	令和5年度決算額
財 産 収 入	2,076	2,786	134.2	2,097
繰 越 金	922	1,560	169.2	2,881
諸 収 入	2	1	50.0	0
繰 入 金	2,000	2,000	100.0	0
計	5,000	6,347	126.9	4,978

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	令和5年度決算額
総 務 費	2,692	1,532	56.9	1,618
諸 支 出 金	1,700	1,700	100.0	1,800
予 備 費	608	0	0.0	0
計	5,000	3,232	64.6	3,418

佐倉財産区特別会計の決算額は、歳入6,347千円に対して、歳出3,232千円であり、歳入歳出差引残額は3,115千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して126.9%の収入率を示しており、前年度に比べて1,369千円(27.5%)増加している。

歳出決算額は、予算額に対して64.6%の執行率となっており、前年度に比べて186千円(5.4%)減少している。

(8)比木財産区特別会計

収支の状況

令和6年度の比木財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	4,029 千円
歳出総額	343 千円
歳入歳出差引額	3,686 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	令和5年度決算額
財産収入	696	691	99.3	740
繰越金	702	3,336	475.2	2,971
諸収入	2	2	100.0	0
計	1,400	4,029	287.8	3,711

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	令和5年度決算額
総務費	885	143	16.2	174
諸支出金	200	200	100.0	200
予備費	315	0	0.0	0
計	1,400	343	24.5	374

比木財産区特別会計の決算額は、歳入4,029千円に対して、歳出343千円であり、歳入歳出差引残額は3,686千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して287.8%の収入率を示しており、前年度に比べて318千円(8.6%)増加している。

歳出決算額は、予算額に対して24.5%の執行率となっており、前年度に比べて31千円(8.3%)減少している。

(9)新野財産区特別会計

収支の状況

令和6年度の新野財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,293 千円
歳出総額	207 千円
歳入歳出差引額	2,086 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	令和5年度決算額
財産収入	310	309	99.7	309
繰越金	538	1,983	368.6	1,873
諸収入	2	1	50.0	0
計	850	2,293	269.8	2,182

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	令和5年度決算額
総 務 費	492	207	42.1	198
諸 支 出 金	200	0	0.0	0
予 備 費	158	0	0.0	0
計	850	207	24.4	198

新野財産区特別会計の決算額は、歳入2,293千円に対して、歳出207千円であり、歳入歳出差引残額は2,086千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して269.8%の収入率を示しており、前年度に比べて111千円(5.1%)増加している。

歳出決算額は、予算額に対して24.4%の執行率となっており、前年度に比べて9千円(4.5%)増加している。

5 財産に関する調書

財産に関する調書の審査に当たっては、決算書末尾に掲載してある財産に関する調書に従い、土地及び建物、構築物、有価証券、出資による権利、物品、債権、基金について、決算年度中の増減を主体に審査をした。

以下、その結果を記述する。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位: m²)

区 分			前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
				増	減	
土地	行政財産	本 庁 舎	19,796.85	0.00	0.00	19,796.85
		消 防 施 設	14,669.65	0.00	0.00	14,669.65
		公 共 用 施 設	961,306.20	6,198.71	6,295.00	961,209.91
	計		995,772.70	6,198.71	6,295.00	995,676.41
	普 通 財 産		408,443.54	3,205.28	2,560.89	409,087.93
	合 計		1,404,216.24	9,403.99	8,855.89	1,404,764.34
建物	行政財産	本 庁 舎	10,607.98	0.00	0.00	10,607.98
		消 防 施 設	8,636.38	0.00	0.00	8,636.38
		公 共 用 施 設	133,150.95	0.00	1,391.45	131,759.50
	計		152,395.31	0.00	1,391.45	151,003.86
	普 通 財 産		234.73	0.00	0.00	234.73
	合 計		152,630.04	0.00	1,391.45	151,238.59

ウ 有価証券

(単位: 株)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
株 券		60,175	0	0	60,175
計		60,175	0.00	0.00	60,175

エ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
出 資 金 ・ 出 捐 金	1,593,410	28,450	0	1,621,860
計	1,593,410	28,450	0	1,621,860

出資による権利については、年度当初に比べ28,450千円増加している。静岡県大井川広域水道企業団へ28,450千円の出資によるものである。

(2) 物品

- ア 車両は決算年度末現在100台であり、内36台は消防署関連の車両である。
年度当初に比べ、消防団関連車両が4台減少している。
- イ 車両を除く重要物品は、決算年度末現在466(台・式・基・張・枚・艇・体)である。
CATV屋外キュービクルの更新を行っている。

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
育 英 資 金 貸 与 条 例 奨 学 金 貸 付 金	331,623	29,000	38,889	321,734
計	331,623	29,000	38,889	321,734

奨学金貸付金の令和6年度末における貸付現在高は321,734千円である。決算年度中の増額29,000千円は貸付金、減額38,889千円は償還額である。前年度末に比べ年度末現在高は9,889千円減少している。

(4) 基金

(単位:千円、㎡)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
CATV 施 設 維 持 基 金		0	0	0	0
財 政 調 整 基 金	現金	1,991,182	319,585	631,203	1,679,564
	有価証券	1,078,957	0	0	1,078,957
減 債 基 金		322,191	34,522	50,000	306,713
奨 学 基 金		47,154	6,435	0	53,589
文化、体育事業振興基金		35,090	0	0	35,090

土 地 開 発 基 金	現金	90,680	2	0	90,682
	土地 (㎡)	5,141.51	0.00	0.00	5,141.51
地 域 福 祉 基 金		146,388	0	0	146,388
緑と水のふるさと基金		20,457	0	0	20,457
国 際 交 流 基 金		89,857	10,014	18,254	81,617
観 光 施 設 整 備 基 金		60,446	9	1,298	59,157
学校教育施設整備基金		574,062	15	12,350	561,727
公 共 施 設 整 備 基 金		278,477	5	61,600	216,882
あらさわふる里公園施設整備基金		50,000	0	0	50,000
水 道 事 業 基 金		0	0	0	0
市 営 住 宅 基 金		18,839	1	0	18,840
国民健康保険事業基金		194,031	47,067	0	241,098
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	現金	5,000	0	0	5,000
	債権	0	0	0	0
介護保険介護給付費準備基金		643,504	53,731	0	697,235
合 計	現金	4,567,358	471,386	774,705	4,264,039
	有価証券	1,078,957	0	0	1,078,957
	債権	0	0	0	0
	土地 (㎡)	5,141.51	0.00	0.00	5,141.51

決算年度末の基金(現金)の現在高は、4,264,039千円となっており、年度当初に比べ303,319千円減少している。

増減のあった基金の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金は、311,663千円の予算積立、7,922千円の利子積立が行われ、631,203千円の取り崩しが行われている。

減債基金は、34,462千円の予算積立、60千円の利子積立が行われ、50,000千円の取り崩しが行われている。

奨学基金は、6,434千円の予算積立、1千円の利子積立が行われている。

国際交流基金は、10,000千円の予算積立、14千円の利子積立が行われ、18,254千円の取り崩しが行われている。

観光施設整備基金は、9千円の利子積立が行われ、1,298千円の取り崩しが行われている。

学校教育施設整備基金は、15千円の利子積立が行われ、12,350千円の取り崩しが行われている。

公共施設整備基金は、6千円の利子積立が行われ、61,600千円の取り崩しが行われている。

国民健康保険事業基金は、47,038千円の予算積立、29千円の利子積立が行われている。

介護保険介護給付費準備基金は、53,616千円の予算積立、115千円の利子積立が行われている。

第6 意見(むすび)

【一般会計】

1 総括

令和6年度の一般会計決算額は、歳入総額17,114,552千円、歳出総額16,484,073千円で、前年度決算額と比較すると、歳入では792,301千円、4.9%増加、歳出では963,425千円、6.2%増加している。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は630,479千円、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は517,590千円の黒字決算となった。

歳入を財源別に見ると、自主財源では、前年度と比較して繰越金は188,709千円、寄附金は197,059千円それぞれ増加したものの、市税は264,879千円減少し、自主財源全体では、129,064千円の増加となった。歳入の39.3%を占める市税の収入状況であるが、法人市民税及び軽自動車税は増加したものの、個人市民税、固定資産税及びたばこ税は減少している。一方、寄附金の増加は、主にふるさと納税の増加によるものである。

また、依存財源では、前年度と比較して市債は10,527千円減少したものの、国庫支出金は270,656千円、地方交付税は172,311千円、地方特例交付金は138,875千円それぞれ増加し、依存財源全体では、663,237千円の増加となった。国庫支出金の増加は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が主な要因である。

歳出を款別に見ると、前年度と比較して総務費は757,148千円、民生費は213,251千円、公債費が145,103千円、教育費が120,573千円それぞれ増加している。主な要因は、総務費の財政調整基金積立金の増加、民生費の制度改正による児童手当の増加、教育費の民間認定こども園整備に係る補助金の皆増などによるものである。

一方、衛生費は282,951千円、商工費は51,592千円、土木費は25,322千円、議会費は8,979千円それぞれ減少している。主な要因は、衛生費の水道事業会計への繰出金の減少、商工費の物価高騰対策によるPaypay還元キャンペーンに係る委託料の皆減などによるものである。

歳出の予算現額に対する決算額の執行率は91.9%で、前年度と比較して1.8ポイント減少しているが、これは、翌年度繰越額が1,034,160千円と前年度と比較して771,635千円増加したことによるものである。翌年度繰越額の予算現額に対する割合は5.8%と前年度と比較して4.2ポイント増加している。

予算流用は、総額で34,310千円と前年度と比較して13,388千円減少している。

予備費充用は、9件で41,357千円と前年度と比較して20,572千円増加しているが、これは、西館1階空調機器故障による取替工事や6月豪雨災害及び台風10号の被害による災害復旧事業などが主な要因である。

2 意見

普通会計における財政構造の弾力性を示す経常収支比率は85.6%と、前年度と比較して4.1ポイント減少している。主な要因は、分母となる経常的一般財源の各種交付金の増加によるものである。

本市の経常収支比率は、令和5年度統計数値において県平均値より低い水準であるものの、経常収支比率が100%に近づくにつれ、財政構造が硬直化していくおそれがあるので、引き続き行政組織のスリム化、DXの推進などによる業務効率化を図り、適切な定員管理に努めるとともに、既存事業の見直しや経常的経費の削減に努められたい。

物件費は、歳出総額に占める割合が前年度と比較して2.6%減少しているものの、依然として主な要因は、市民プールやケーブルテレビへ経常的に支出する指定管理料が多額であると考えられる。今後も、これら第3セクターが管理する施設の老朽化により財政を圧迫していくことが見込まれるため、事業範囲の縮小や事業のあり方など検討していただきたい。

市税の収入未済額は前年度と比較して7,963千円減少し、74,549千円となっている。コンビニ納付、静岡滞納整理機構及び県職員短期派遣制度の活用など、滞納者への早期着手及び各戸訪問を重点的に行い、徴収強化に努めてきた結果、収入率は98.8%と高い水準となり、前年度と比較して0.1ポイント増加している。引き続き、納税意識向上に向けた啓発と収入未済額の縮減に努められたい。

不用額は419,489千円で、前年度と比較して356,229千円減少しているものの、依然として多額の不用額が生じている。限られた予算を有効的に活用できるよう、不用額の発生が見込まれる場合には、適切な時期に減額補正するとともに、より精度の高い予算編成や年度内の適正な予算執行をお願いしたい。

各事業の予算執行において多数の予算流用が見受けられる。予算流用は予算執行上、やむを得ない場合に認められるものであり、今後は、予算積算の精度を高め、流用は必要最小限に止め、安易な流用は避けるよう努められたい。

令和6年度決算は、防災・減災対策の推進、市民と協働で将来に向けたまちづくりの推進、にぎわいの創出や観光交流人口の拡大など、令和6年度予算編成方針に盛り込まれた各種事業に取り組まれている。

引き続き、各種事業の経済性、効率性、有効性をしっかりと検証し、効果的な事業が実施できるようお願いしたい。

また、財政面では、市税の約6割を占める固定資産税の減収が大きく、その大半となる償却資産税は今後も減収が見込まれる。一方で基金の取崩額や市債の発行額は増加傾向にあるため、過度に基金の取り崩しや市債の発行に依存することのないよう、事務の効率化、既存事業の見直しや公共施設マネジメントによる歳出削減、新たな財源確保策に積極的に取り組み、健全な財政運営に努めていただきたい。

限られた財源のなかではあるが、効率的かつ効果的に各事業を推進し、市民生活の安心・安全を最優先にした施策を遅滞なく実行していただくとともに、「子どもたちの夢と希望があふれるまち御前崎」の実現に向けて、引き続き尽力されることを期待する。

以下、目的別歳出ごとにまとめた意見を述べる。

議会費

・引き続き、議会の公正性及び透明性を確保し、開かれた議会運営の推進をお願いしたい。

総務費

・定員適正化計画に基づき、適正に職員定員管理を行うとともに、事務事業の効率化を図り、人件費の抑制に努めていただきたい。特に、会計年度任用職員の採用に当たっては、補完的に採用するのではなく、制度の趣旨に沿った採用をお願いしたい。

・人件費のうち、給料、職員手当及び共済費に1,000千円以上の不用額が多く生じている。特に職員手当は変動要因がある費目であり、支出見込みに不確実さはあるものの、給料等については支出見込みを十分精査していただき、適切な時期に減額補正し、不用額を減らすよう努めてください。

・自主運行バス運行管理業務委託料は、年々増加傾向にあるので、関係機関、関係自治体と協議し、運行経費の削減を検討していただきたい。また、AI交通デマンド実証試験を実施するとのことですが、利用者の意見を十分反映させるとともに、地域協働バスや福祉タクシーなど他の政策との整合を図っていただきたい。

・各事業の予算執行において多くの予算流用が見られるが、予算流用は、予算執行上やむを得ない場合において認められている財務処理であるので、予算執行管理の徹底を含め、全庁的に財務執行上のルールを徹底していただきたい。

・補助費等は、公益上必要がある場合に支出されるものであるが、一度支出されると毎年特定の団体等に交付されるなど既得権化されるので、すべての補助金を客観的に評価し、補助金の透明性、公平性を確保するよう努めていただきたい。

・公用車の運行管理は、車両の整備、法定点検を確実に実施するとともに、関係課と連携して職員への安全運転教育を徹底し、交通事故、交通違反が発生させないように努めてください。

・御前崎ケーブルテレビ(株)に対して指定管理料や設備負担金などが支出されているが、改めて財政部局及び当該団体と十分協議し、事業経費の妥当性を検証するとともに、当該団体の経営状況及び業務内容を十分に把握し、適正な指導・監督を行っていただきたい。

・交通安全施設の老朽化による事故が発生しないよう、日常から安全点検を実施し、施設の適正な維持、管理を徹底していただきたい。

民生費

・市単独事業として支出される扶助費については、交付の目的、使途及び事業効果を検証し、事業継続の有無を判断していただきたい。

衛生費

・各種がん検診等について、精度の高い受診率の把握や受診率を上げるための周知方法、受診方法を工夫するなど、関係機関、団体などと連携して受診率向上に努めていただきたい。

・中東遠看護専門学校組合への負担金が増加傾向にあるが、在学生の割合は低いいため、市内から一人でも多くの生徒が就学できるよう、関係団体、学校等に周知していただきたい。

農林水産業費

・各種団体及び個人に交付されている各種補助金は、交付の目的、使途、支出の根拠及び事業成果を確認し、適正かつ効果的に活用されているか検証していただきたい。

商工費

・みなと夏祭り及び産業まつり事業は、観光振興、産業振興に波及効果の高い大きなイベントであるが、当該事業による経済的効果が見えていないので、関係機関、団体とも協力して経済的効果を数値化できるよう努めていただきたい。また、事業主体は実行委員会組織であるが、行政の関与が強く、職員の業務負担も大きくなっていると思われるので、構成する団体を巻き込んだ運営方式にシフトできるよう検討していただきたい。

土木費

・道路・河川愛護活動事業は、市民が協働して行う有効的な活動であるが、草刈り機の使用や河川法面作業など危険を伴う作業が発生するため、徹底した安全対策を施すよう実施団体に対して指導をお願いしたい。また、当該事業に対しての県からの補助金の割合が低く、財政的負担も大きいので、引き続き、県への財政的援助の要望をお願いしたい。

・公園管理事業のうち、公園の遊具等は、安全パトロール、器具の点検、修理を定期的に実施し、利用者が安全に安心して使用できるよう適正な維持、管理に努めていただきたい。

消防費

・採用10年未満の消防職員の離職率が近隣自治体と比較して高い傾向にあるので、その原因を検証し、適正なサポート体制を構築するとともに、職員の定着化を図り、消

防力の充実に努めていただきたい。

- ・消防施設整備事業のうち、消防車両及び救急車両の運行管理は、徹底した車両整備、動作確認を行うとともに、常に安全操作、安全運転に心がけ、市民の安心・安全につなげていただきたい。

教育費

- ・学校施設の老朽化による維持補修経費の増加、加えて教育環境機器の導入・更新にかかる経費が増加しているが、基金等の有効利用を考慮しつつ、計画的な施設修繕や機器の整備を行い、児童、生徒が安心して学校生活を送れるよう教育環境の整備をお願いしたい。
- ・学校給食事業は、光熱水費や食材費の高騰により、安定的な給食の提供が厳しい状況であるが、引き続き、衛生管理や安全管理を徹底し、安心して安全な食を提供するようお願いしたい。

【特別会計】

特別会計は、国民健康保険特別会計を含む9会計で、歳入歳出決算額は、歳入が6,927,728千円、歳出が6,792,539千円で、歳入歳出差引額は135,189千円となった。

1. 国民健康保険特別会計

加入世帯は 3,866 世帯で、前年度と比較して 209 世帯、5.1%、被保険者数は 5,948 人で、425 人、6.7%それぞれ減少となった。

令和6年度の決算額は、収入済額が 3,377,268 千円で前年度と比較して 270,905 千円、支出済額が 3,359,152 千円で 282,485 千円それぞれ減少となった。

国民健康保険税の収入率を見ると、現年課税分は 97.0%、滞納繰越分は 37.7%、全体の収入率は 91.7%となり、前年度と比較して 0.5 ポイント増加し、収入未済額についても、9,164 千円減少している。また、不納欠損額は、3,302 千円となり、前年度と比較して 778 千円減少した。

保険給付費の状況は、療養諸費が 1,969,705 千円、高額療養費が 305,062 千円、審査支払手数料が 8,607 千円、合計 2,283,374 千円となった。前年度と比較して 211,951 千円、8.5%減少した。

国保税の収納率は 91.7%で、現年課税分は前年度と比較して 0.1 ポイント、滞納繰越分は 3.1 ポイント増加した。

2. 後期高齢者医療保険特別会計

令和6年度の決算額は、収入済額が 504,957 千円で前年度と比較して 88,451 千円、支出済額が 485,486 千円で 82,895 千円それぞれ増加となった。

被保険者数は 5,299 人で、内 74 歳以下が 15 人となった。

後期高齢者医療保険料の収入済額は 415,796 千円で、調定額に対する収納率は 99.2%となり、前年度と同率となった。

3. 介護保険特別会計

令和6年度の決算額は、収入済額が 2,953,027 千円で前年度と比較して 7,238 千円減少し、支出済額が 2,885,600 千円で 72,144 千円増加となった。

第1号被保険者数は 9,835 人で、前年度と比較して 11 人の減少となった。

収納状況は、収納率が 98.0%、収入未済額は現年度分、滞納繰越分を合わせて 9,798 千円となった。

要介護(要支援)の認定状況は、第1号被保険者が 1,302 人、第2号被保険者が 24 人となった。

4. 工業団地建設事業特別会計

令和6年度の決算額は、収入済額が 142 千円、支出はなかった。

5. 池新田財産区特別会計

令和6年度の決算額は、収入済額が 58,302 千円、支出済額が 49,508 千円となり、支出済額が前年度と比較して 2,683 千円増加となった。

6. 池新田西財産区特別会計

令和6年度の決算額は、収入済額が 21,363 千円、支出済額が 9,011 千円となり、支出済額が前年度と比較して 105,829 千円減少となった。

7. 佐倉財産区特別会計

令和6年度の決算額は、収入済額が 6,347 千円、支出済額が 3,232 千円となり、支出済額が前年度と比較して 186 千円減少となった。

8. 比木財産区特別会計

令和6年度の決算額は、収入済額が 4,029 千円、支出済額が 343 千円となり、支出済額が前年度と比較して 31 千円減少となった。

9. 新野財産区特別会計

令和6年度の決算額は、収入済額が 2,293 千円、支出済額が 207 千円となり、支出済額が前年度と比較して 9 千円増加となった。

付 表

第1表 各種会計歳入歳出決算額年度比較表

第2表 各種会計歳入予算の執行状況

第3表 各種会計歳出予算の執行状況

第4表 一般会計歳入予算執行状況

第5表 一般会計歳出予算執行状況

第6表 一般会計歳入財源別比較表

第7表 一般会計歳出性質別比較表

各種会計歳入歳出決算額年度比較表

付表第1表

(単位:千円 比率:%)

区 分		6年度(A)			5年度(B)			比 較 増 減 (A)－(B)				
		歳入決算額	歳出決算額	差引額	歳入決算額	歳出決算額	差引額	歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	差引額
一 般 会 計		17,114,552	16,484,073	630,479	16,322,251	15,520,648	801,603	792,301	4.9	963,425	6.2	-171,124
特 別 会 計	国民健康保険	3,377,268	3,359,152	18,116	3,648,173	3,641,637	6,536	-270,905	-7.4	-282,485	-7.8	11,580
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	504,957	485,486	19,471	416,506	402,591	13,915	88,451	21.2	82,895	20.6	5,556
	介 護 保 険	2,953,027	2,885,600	67,427	2,960,265	2,813,456	146,809	-7,238	-0.2	72,144	2.6	-79,382
	工 業 団 地	142	0	142	142	0	142	0	0.0	0	-	0
	池新田財産区	58,302	49,508	8,794	52,595	46,825	5,770	5,707	10.9	2,683	5.7	3,024
	池新田西財産区	21,363	9,011	12,352	124,122	114,840	9,282	-102,759	-82.8	-105,829	-92.2	3,070
	佐 倉 財 産 区	6,347	3,232	3,115	4,978	3,418	1,560	1,369	27.5	-186	-5.4	1,555
	比 木 財 産 区	4,029	343	3,686	3,711	374	3,337	318	8.6	-31	-8.3	349
	新 野 財 産 区	2,293	207	2,086	2,182	198	1,984	111	5.1	9	4.5	102
	計	6,927,728	6,792,539	135,189	7,212,674	7,023,339	189,335	-284,946	-4.0	-230,800	-3.3	-54,146
合 計		24,042,280	23,276,612	765,668	23,534,925	22,543,987	990,938	507,355	2.2	732,625	3.2	-225,270

各種会計歳入予算の執行状況

付表第2表

(単位:千円 比率:%)

区 分		予算現額		調定額	決 算 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較
		金額	構成比		金額	構成比	対予算現額	対調定額			
一 般 会 計		17,937,722	71.6	17,995,491	17,114,552	71.2	-4.6	-4.9	8,370	872,569	-823,170
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,463,872	13.8	3,450,014	3,377,268	14.0	-2.5	-2.1	3,390	69,356	-86,604
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	495,564	2.0	508,496	504,957	2.1	1.9	-0.7	371	3,168	9,393
	介 護 保 険	3,065,898	12.2	2,967,492	2,953,027	12.3	-3.7	-0.5	4,667	9,798	-112,871
	工 業 団 地	60	0.0002	142	142	0.001	136.7	0.0	0	0	82
	池 新 田 財 産 区	57,084	0.2	58,302	58,302	0.2	2.1	0.0	0	0	1,218
	池 新 田 西 財 産 区	14,500	0.1	21,363	21,363	0.1	47.3	0.0	0	0	6,863
	佐 倉 財 産 区	5,000	0.02	6,347	6,347	0.03	26.9	0.0	0	0	1,347
	比 木 財 産 区	1,400	0.01	4,029	4,029	0.02	187.8	0.0	0	0	2,629
	新 野 財 産 区	850	0.003	2,293	2,293	0.01	169.8	0.0	0	0	1,443
	計	7,104,228	28.4	7,018,478	6,927,728	28.8	-2.5	-1.3	8,428	82,322	-176,500
合 計 (A)		25,041,950	100.0	25,013,969	24,042,280	100.0	-4.0	-3.9	16,798	954,891	-999,670
5 年 度 合 計 (B)		23,840,266	-	23,895,912	23,534,925	-	-1.3	-1.5	19,444	341,543	-305,341
比 較 増 減 (A) - (B)		1,201,684	-	1,118,057	507,355	-	-	-	-2,646	613,348	-694,329

各種会計歳出予算の執行状況

付表第3表

(単位:千円 比率:%)

区 分		予算現額		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額				不用額	予算現額と決算額との比較
		金額	構成比	金額	構成比	執行率	継続費	明許費	事故	計		
一 般 会 計		17,937,722	71.6	16,484,073	70.8	91.9	-	1,034,160	0	1,034,160	419,489	1,453,649
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,463,872	13.8	3,359,152	14.4	97.0	-	-	-	-	104,720	104,720
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	495,564	2.0	485,486	2.1	98.0	-	-	-	-	10,078	10,078
	介 護 保 険	3,065,898	12.2	2,885,600	12.4	94.1	-	-	-	-	180,298	180,298
	工 業 団 地	60	0.0002	0	0.0	0.0	-	-	-	-	60	60
	池 新 田 財 産 区	57,084	0.2	49,508	0.2	86.7	-	-	-	-	7,576	7,576
	池 新 田 西 財 産 区	14,500	0.1	9,011	0.0	62.1	-	-	-	-	5,489	5,489
	佐 倉 財 産 区	5,000	0.02	3,232	0.01	64.6	-	-	-	-	1,768	1,768
	比 木 財 産 区	1,400	0.01	343	0.001	24.5	-	-	-	-	1,057	1,057
	新 野 財 産 区	850	0.003	207	0.001	24.4	-	-	-	-	643	643
	計	7,104,228	28.4	6,792,539	29.2	95.6	-	0	0	0	311,689	311,689
合 計 (A)		25,041,950	100.0	23,276,612	100.0	93.0	-	1,034,160	0	1,034,160	731,178	1,765,338
5 年 度 合 計 (B)		23,840,266	-	22,543,987	-	94.6	-	250,445	12,080	262,525	1,033,754	1,296,279
比 較 増 減 (A) - (B)		1,201,684	-	732,625	-	-	-	783,715	-12,080	771,635	-302,576	469,059

一般会計歳入予算執行状況

付表第4表

(単位:千円 比率:%)

区 分	予 算 現 額				調 定 額		決 算 額				不納欠損額		収入未済額		予算額と決算額との比較増減		対調定額収入率	
	6年度	構成比	5年度	構成比	6年度	5年度	6年度	構成比	5年度	構成比	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
市 税	6,707,989	37.4	6,967,645	42.1	6,813,476	7,090,856	6,733,487	39.3	6,998,366	42.9	5,440	9,978	74,549	82,512	25,498	30,721	98.8	98.7
地 方 譲 与 税	211,000	1.2	197,000	1.2	226,036	223,704	226,036	1.3	223,704	1.4	0	0	0	0	15,036	26,704	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	1,900	0.01	1,500	0.01	2,212	1,861	2,212	0.01	1,861	0.01	0	0	0	0	312	361	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	25,000	0.1	25,000	0.2	40,552	28,708	40,552	0.2	28,708	0.1	0	0	0	0	15,552	3,708	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	33,000	0.1	25,000	0.2	69,728	46,237	69,728	0.4	46,237	0.3	0	0	0	0	36,728	21,237	100.0	100.0
法人事業税交付金	89,000	0.5	84,000	0.5	96,612	84,031	96,612	0.6	84,031	0.5	0	0	0	0	7,612	31	100.0	100.0
地方消費税交付金	793,000	4.4	792,000	4.8	835,285	800,051	835,285	4.9	800,051	4.9	0	0	0	0	42,285	8,051	100.0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	14,000	0.1	13,000	0.1	15,859	15,551	15,859	0.1	15,551	0.1	0	0	0	0	1,859	2,551	100.0	100.0
環境性能割交付金	25,000	0.1	27,000	0.2	32,142	28,772	32,142	0.2	28,772	0.2	0	0	0	0	7,142	1,772	100.0	100.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	9,017	0.1	9,083	0.1	9,017	9,083	9,017	0.1	9,083	0.1	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	171,301	1.0	31,334	0.2	174,614	35,739	174,614	1.0	35,739	0.2	0	0	0	0	3,313	4,405	100.0	100.0
地 方 交 付 税	921,861	5.1	743,545	4.5	934,866	762,555	934,866	5.5	762,555	4.7	0	0	0	0	13,005	19,010	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	5,000	0.1	8,000	0.05	4,684	4,940	4,684	0.03	4,940	0.03	0	0	0	0	-316	-3,060	100.0	100.0
分担金及び負担金	83,215	0.5	85,291	0.4	82,203	85,918	82,136	0.5	85,523	0.5	0	0	67	395	-1,079	232	99.9	99.5
使用料及び手数料	145,684	0.8	146,564	0.9	154,837	162,045	153,956	0.9	159,954	1.0	0	0	881	2,091	8,272	13,390	99.4	98.7
国 庫 支 出 金	3,846,506	21.4	3,840,121	23.2	3,833,978	3,650,812	3,778,332	22.1	3,507,676	21.5	0	0	55,646	143,136	-68,174	-332,445	98.5	96.1
県 支 出 金	1,740,534	9.7	993,381	6.0	1,719,430	993,807	985,106	5.8	982,373	6.0	0	0	734,324	11,434	-755,428	-11,008	57.3	98.8
財 産 収 入	32,958	0.2	34,604	0.2	37,104	37,672	37,104	0.2	37,672	0.2	0	0	0	0	4,146	3,068	100.0	100.0
寄 附 金	325,000	0.5	91,600	0.6	282,297	85,238	282,297	1.6	85,238	0.5	0	0	0	0	-42,703	-6,362	100.0	100.0
繰 入 金	852,727	4.8	860,343	5.2	848,637	847,187	848,637	5.0	847,187	5.2	0	0	0	0	-4,090	-13,156	100.0	100.0
繰 越 金	801,602	4.5	612,893	3.7	801,603	612,894	801,603	4.7	612,894	3.8	0	0	0	0	1	1	100.0	100.0
諸 収 入	317,348	1.8	276,080	1.7	342,539	325,140	332,507	1.9	315,829	2.0	2,930	0	7,102	9,311	15,159	39,749	97.1	97.1
市 債	785,080	4.4	693,907	4.2	637,780	648,307	637,780	3.7	648,307	4.0	0	0	0	0	-147,300	-45,600	100.0	100.0
計	17,937,722	100.0	16,558,891	100.0	17,995,491	16,581,108	17,114,552	100.0	16,322,251	100.0	8,370	9,978	872,569	248,879	-823,170	-236,640	95.1	98.4

一般会計歳出予算執行状況

付表第5表

(単位:千円 比率:%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額							翌年度繰越額		不用額		前年度比較	
	6年度	5年度	6年度(A)	構成比	執行率	5年度(B)	構成比	執行率							
1 議 会 費	121,154	130,320	119,722	0.7	98.8	128,701	0.8	98.8	0	0	1,432	1,619	-8,979	93.0	
2 総 務 費	3,433,495	2,785,356	3,350,701	20.3	97.6	2,593,553	16.7	93.1	9,493	118,795	73,301	73,008	757,148	129.2	
3 民 生 費	3,951,774	4,121,170	3,854,957	23.4	97.6	3,641,706	23.5	88.4	0	80,301	96,817	399,163	213,251	105.9	
4 衛 生 費	2,762,508	2,984,390	2,620,028	15.9	94.8	2,902,979	18.7	97.3	103,900	3,000	38,580	78,411	-282,951	90.3	
5 労 働 費	8,610	8,731	8,067	0.0	93.7	7,967	0.1	91.2	0	0	543	764	100	101.3	
6 農 林 水 産 業 費	1,449,932	626,982	642,256	3.9	44.3	603,330	3.9	96.2	801,840	11,390	5,836	12,262	38,926	106.5	
7 商 工 費	319,721	371,428	308,961	1.9	96.6	360,553	2.3	97.1	0	0	10,760	10,875	-51,592	85.7	
8 土 木 費	1,430,371	1,445,645	1,362,805	8.3	95.3	1,388,127	8.9	96.0	36,608	26,461	30,958	31,057	-25,322	98.2	
9 消 防 費	1,104,109	1,093,879	1,062,212	6.4	96.2	1,061,700	6.8	97.1	10,519	0	31,378	32,179	512	100.0	
10 教 育 費	2,531,902	2,430,735	2,426,037	14.7	95.8	2,305,464	14.9	94.8	0	0	105,865	125,271	120,573	105.2	
11 災 害 復 旧 費	163,718	46,801	80,833	0.5	49.4	24,177	0.2	51.7	71,800	22,578	11,085	46	56,656	334.3	
12 公 債 費	651,785	504,239	647,494	3.9	99.3	502,391	3.2	99.6	0	0	4,291	1,848	145,103	128.9	
13 予 備 費	8,643	9,215	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	8,643	9,215	0	-	
計	17,937,722	16,558,891	16,484,073	100.0	91.9	15,520,648	100.0	93.7	1,034,160	262,525	419,489	775,718	963,425	106.2	

一 般 会 計 歳 入 財 源 別 比 較 表

付表第6表

(単位:千円 比率:%)

区 分			6年度		5年度		決算額比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
歳入	自主財源	市 税	6,733,487	39.3	6,998,366	42.9	-264,879	-3.8
		分担金及び負担金	82,136	0.5	85,523	0.5	-3,387	-4.0
		使用料及び手数料	153,956	0.9	159,954	1.0	-5,998	-3.7
		財 産 収 入	37,104	0.2	37,672	0.2	-568	-1.5
		寄 附 金	282,297	1.6	85,238	0.5	197,059	231.2
		繰 入 金	848,637	5.0	847,187	5.2	1,450	0.2
		繰 越 金	801,603	4.7	612,894	3.8	188,709	30.8
		諸 収 入	332,507	1.9	315,829	1.9	16,678	5.3
		小 計	9,271,727	54.2	9,142,663	56.0	129,064	1.4
	依存財源	地 方 譲 与 税	226,036	1.3	223,704	1.4	2,332	1.0
		利 子 割 交 付 金	2,212	0.01	1,861	0.01	351	18.9
		配 当 割 交 付 金	40,552	0.2	28,708	0.2	11,844	41.3
		株式等譲渡所得割 交 付 金	69,728	0.4	46,237	0.3	23,491	50.8
		法人事業税交付金	96,612	0.6	84,031	0.5	12,581	15.0
		地方消費税交付金	835,285	4.9	800,051	4.9	35,234	4.4
		ゴルフ場利用税 交 付 金	15,859	0.1	15,551	0.1	308	2.0
		環境性能割交付金	32,142	0.2	28,772	0.2	3,370	11.7
		国有提供施設等所在 市町村助成交付金	9,017	0.1	9,083	0.1	-66	-0.7
		地方特例交付金	174,614	1.0	35,739	0.2	138,875	388.6
		地 方 交 付 税	934,866	5.5	762,555	4.7	172,311	22.6
		交通安全対策 特 別 交 付 金	4,684	0.03	4,940	0.03	-256	-5.2
		国 庫 支 出 金	3,778,332	22.1	3,507,676	21.5	270,656	7.7
		県 支 出 金	985,106	5.8	982,373	6.0	2,733	0.3
		市 債	637,780	3.7	648,307	4.0	-10,527	-1.6
		小 計	7,842,825	45.8	7,179,588	44.0	663,237	9.24
	合 計		17,114,552	100.0	16,322,251	100.0	792,301	4.9

一 般 会 計 歳 出 性 質 別 比 較 表

付表第7表

(単位:千円 比率:%)

区 分			6年度		5年度		決算額比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
經常的經費	義務的經費	人 件 費	2,997,907	18.2	2,983,600	19.2	14,307	0.5
		公 債 費	647,494	3.9	502,391	3.3	145,103	28.9
		扶 助 費	2,356,413	14.3	2,361,614	15.2	-5,201	-0.2
		小 計	6,001,814	36.4	5,847,605	37.7	154,209	2.6
	補 助 費 等		3,637,260	22.1	3,298,135	21.2	339,125	10.3
	物 件 費		2,939,990	17.8	3,166,917	20.4	-226,927	-7.2
	維 持 補 修 費		211,150	1.3	178,114	1.2	33,036	18.5
	小 計		12,790,214	77.6	12,490,771	80.5	299,443	2.4
	投資的經費	普通建設事業費(補助)		1,046,998	6.4	469,517	3.0	577,481
普通建設事業費(单独)		779,480	4.7	1,083,769	7.0	-304,289	-28.1	
災 害 復 旧 費		80,833	0.5	24,177	0.2	56,656	234.3	
小 計		1,907,311	11.6	1,577,463	10.2	329,848	20.9	
その他經費	繰 出 金		1,025,001	6.2	997,780	6.4	27,221	2.7
	貸 付 金 ・ 出 資 金		91,384	0.5	82,950	0.5	8,434	10.2
	積 立 金		670,163	4.1	371,684	2.4	298,479	80.3
	小 計		1,786,548	10.8	1,452,414	9.3	334,134	23.0
合 計			16,484,073	100.0	15,520,648	100.0	963,425	6.2